

めす。前項で看護助手が患者への直接ケアについて「患者の状態によっては看護婦の判断のもとに単独で行うことができる」と考えると回答した看護

護部長は、問題点として「教育が難しい」「知力・体力に問題がある」を上位にあげている。

XII 看護管理体制

1. 看護部門の位置づけ

看護部門が十分に機能するためには、組織上院長に直属するよう位置づけられる必要がある。

看護部長が「院長直属である」病院は2397病院(86.9%)である。

病院設置主体別にみて、「直属でない」と回答した率が全体と比較して高いのは、「都道府県」「市町村」「厚生連」「医療法人」「学校法人」「その他の法人」「個人」などである《統計表第182表》。

2. 看護部組織

看護部門の管理職（看護部長・副看護部長・婦長・主任など）の総数は、2697病院で38467人で

ある《統計表第184表》。

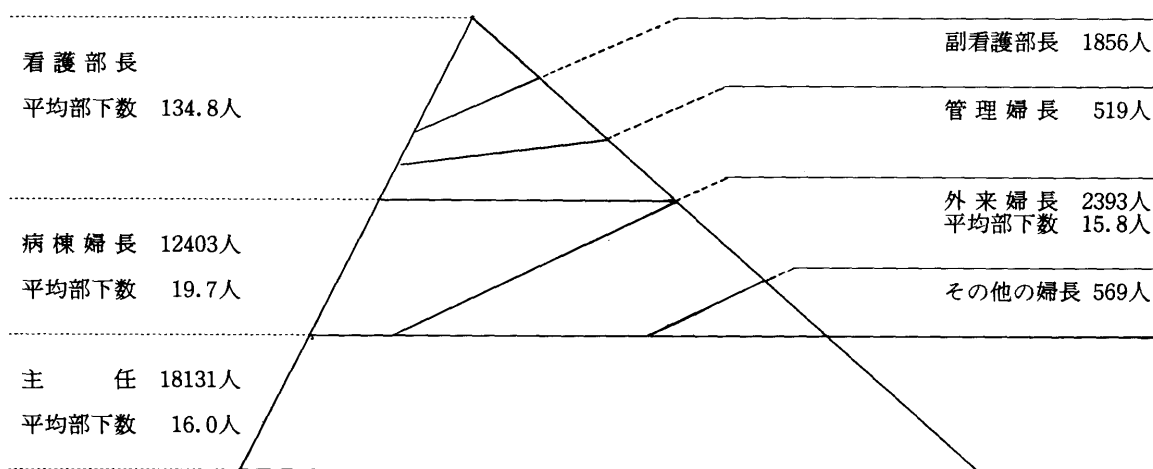
各管理職に位置づけられる人数と平均的な部下の数を《図20》にしめす。

3. 婦長への昇格条件

婦長への昇格条件についてあがった項目は、「看護部長の推薦」(73.4%)「業務実績」(49.5%)「院長の推薦」(48.8%)「直属の病棟婦長の支持」(32.0%)「一定年数以上の臨床経験」(30.5%)が上位である《統計表第188表》。「院長の推薦」を条件とする病院は、前回調査(58.1%)と比較して9.3ポイント減少した。

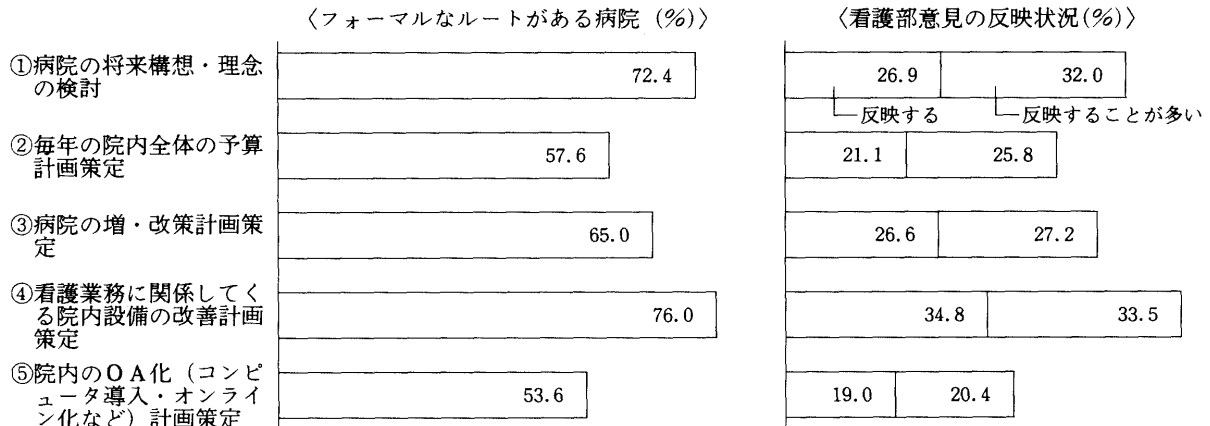
「一定年数以上の臨床経験」を条件とする病院について、必要とされる臨床経験年数を見ると、「10年」(24.3%)「5年」(13.2%)「6～7年」

図20 看護部門組織



*「部下」は看護要員をさす

図21 看護部意見の反映状況



(15.5%) などである《統計表第187表》。

表23 看護部長の年齢・経験年数

	1991年	1987年
平均年齢	53.5歳	52.6歳
看護部長としての経験年数	6.6年	7.6年
うち現病院での経験年数	4.9年	5.3年

4. 看護部門の意見の反映

看護部門の意見の反映状況について、5つの事項を設定し、それぞれについて看護部門の意見を反映させるフォーマルなルート（公の規定や仕組み）があるか、また、現実に看護部門の意見は反映されるかをたずねた《図21》。

項目によっては、院内の意志決定への看護部門の参画が不十分であることがわかる《統計表第193～197表》。

5. 看護部長の属性

看護部長の性別は、女性が96.6%、男性が1.3%である《統計表第222表》。

看護部長の平均年齢、および看護部長としての平均経験年数を《表23》にしめす。

年齢構成としては、「49歳以下」24.5%、「50～54歳」25.5%、「55～59歳」29.7%、「60歳以上」16.9%となっており《統計表第222表》、前回調査と比較して大きな変化は見られない。

看護部長の身分は「正規職員」が92.8%で圧倒的に多いが、「嘱託」も3.4%ある。特に、60歳以上の看護部長は、その17.2%が「嘱託」である《統計表第227表》。